

# 令和3年度 徳島県農林水産基本計画レポート



令和4年9月  
徳島県農林水産部

# 目 次

## 基本戦略Ⅰ ニューノーマル（新しい日常）への対応

- ①「しなやかな」とくしまブランドの展開…………… 1
- ②選ばれる6次産業化の促進…………… 3
- ③戦略的な海外展開…………… 4
- ④移住定住に向けた都市農村交流の推進…………… 6

## 基本戦略Ⅱ 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

- ①自然災害や家畜伝染病等への対応…………… 8
- ②強靱な生産基盤の整備…………… 12
- ③水田・園芸農業の振興…………… 16
- ④畜産業の振興…………… 20
- ⑤林業・木材産業の振興…………… 22
- ⑥水産業の振興…………… 24

## 基本戦略Ⅲ 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

- ①スマート農林水産業の実装…………… 27
- ②農業・畜産業の多様な人材育成・確保…………… 29
- ③林業・木材産業の多様な人材育成・確保…………… 32
- ④水産業の多様な人材育成・確保…………… 34

## 基本戦略Ⅳ 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

- ①地球温暖化対策（適応・緩和）…………… 36
- ②鳥獣による被害の防止…………… 39
- ③食育・木育と地産地消の推進…………… 41
- ④地域で育む農山漁村づくり…………… 43
- ⑤安全・安心な食料の安定的供給…………… 46

## ①「しなやかな」とくしまブランドの展開

### (1) 販売チャネルの多様化に対応した販売戦略の実践

「新しい生活様式」に対応した宣伝スタイルを構築するため、県産食材を使ったレシピ動画を制作し、食品量販店においてデジタルサイネージの設置やライブ配信などデジタル技術を活用した販売促進プロモーションを実施した。また、ECサイトを活用した商品販売に関する相談窓口の設置、研修会の開催、産直ECサイトにおける県産商品特設コーナーの開設、商品開発の企画支援を行った。

### (2) とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」との連携強化

生産から流通・販売まで、産地をトータルにサポートする「とくしまブランド推進機構」と連携し、市場や実需者が求める品目についてマーケットイン型の産地育成、労力不足や生産拡大などの課題解決を図る「産地リノベーション」等により、園芸産地の更なる振興を図った。また、とくしまブランド推進機構の持つネットワークを活用し、実需者へ積極的な情報提供や市場調査等により県産農産物の販路拡大を推進するとともに、輸出においては、渡航制限の中、現地特派員やオンラインの活用により、県内事業者・生産者の海外展開を支援した。

### (3) 「Turn Table」を核とした販路拡大

TurnTableでは、首都圏での県産品の販路・販売の拡大に向けて、ランチを中心に旬の県産食材を使ったメニューの提供や「マルシェ」の通年開催、県産食材の掘り起こしや新商品の開発によるブランディングの強化を図るとともに、「徳島ゆかりの飲食店」ネットワークと連携した「合同メニューフェア」の開催や、首都圏飲食店と県内生産者とのオンラインを活用した新たな取引や需要の創出、近隣飲食店への外商外販活動に積極的に取り組んだ。

### (4) 「市場流通」販売チャネルの深化と航空輸送等の推進

市場関係機関と連携し、首都圏など大消費地の量販店において、販売コーナーの設置による「旬の県産品」販売促進プロモーションを実施した。また、長引くコロナ禍の大型航空機の減便に伴い、多様な輸送手段による遠隔地への出荷や出荷段階における輸送効率化に向け、県内産直市から首都圏の実需者・アンテナショップまでの高速バスを活用した「貨客混載」による効率的な物流モデルの実装や、鮮度保持対策・集荷ボックスの整備など、販路拡大に繋がる取組を支援した。

### (5) 「阿波ふうど」のブランド力強化

阿波ふうどツーリズムの推進に向け、2台のPR車両の機動力を活かした阿波ふうどプロモーションや、阿波ふうど繁盛店と連携したメニューキャンペーンを実施した。また、安全・安心で独自の魅力を持った徳島を代表する優れた商品を「とくしま特選ブランド」として認定し、「ふるさと納税返礼品」として全国の皆様にお届けするほか、「阿波ふうどスペシャリスト」と連携し、県公式サイトやSNS等を活用した阿波ふうどの魅力発信など、県産品の認知度とブランド力の向上に取り組んだ。

### (6) 「徳島すぎ」ブランドの強化

ウッドショックを機に県産材回帰に向け、最新乾燥技術の普及や人工乾燥機の導入支援により、質の高い徳島すぎ製品の増産を進め、輸入材から県産材への転換を促すとともに、徳島すぎの良さをPRする動画配信やインスタグラムを使った情報発信を行った。

## (7) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数連続日本一達成の取組を継続するとともに、「JGA P 認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」の欧米輸出を実現し、更なるブランド化を行った。

また、学校給食への阿波尾鶏や県産牛肉の提供を通じて、子どもたちへの食育活動の推進及び将来に向けた需要創出を図った。



TurnTableマルシェの開催



デジタル技術活用の販売促進



とくしま三ツ星ビーフ欧州初輸出出発式

### 【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
「とくしまブランド推進機構」の関与した販売金額	億円	R元	26.6	50.0	43
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額	億円	R元	45	70	55
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位	位	R元	1	1	1
「阿波ふうどスペシャリスト」の認定数	者	R元	359	540	470
とくしまブランド推進機構の関与した産地と需要者とのマッチング数	件	R元	48	120	75
「Turn Table」の飲食・マルシェ等売上額	億円	R元	2.1	2.5	3
「Turn Table」の利用者数	万人	R元	3.4	5.5	5.8
阿波ふうどメニューフェア飲食者数	千人	R元	1.6	5	26.2
「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数	件	R元	2,231	6,000	7,359
県産材の県外出荷量	万m3	R元	26.1	34.2	26.4
「徳島の水産物キャンペーン」参加店舗数(累計)	店舗	R元	190	400	293
県産水産物を使用する料理教室への参加者数(累計)	人	R元	624	1,600	706
「鳴門わかめ認証制度」の認知度	%	R元	29	45	34
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入	-	R元	推進	推進	創出
「ニューノーマル(新しい日常)」に対応するため開設した漁協の水産物販売サイトでの販売商品数	商品	R元	-	20	48

## ②選ばれる6次産業化の促進

### (1) 6次産業化のサポート

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、「六次産業化サポートセンター」において、農林漁業者からの相談に対応するとともに、専門家である「6次産業化プランナー」を派遣し、課題解決を支援した。

### (2) 6次産業化人材の育成

農業大学の本科コースに「6次産業ビジネスコース」、アグリビジネスアカデミーに「6次産業化コース」を設け、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者等のスキルアップに向け、食品加工実習やセミナーなど、必要な知識や技術を学べる研修会を開催した。

### (3) 商品開発の支援

県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連絡協議会」により、6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発を支援した。

また、オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」を活用し、農業者の商品開発を支援するとともに、県内大学等との連携により、6次産業化商品の開発を推進した。

### (4) 販路拡大の支援

6次産業化商品の販路拡大を図るため、首都圏における展示商談会への出展支援や異業種交流会の開催等を行うとともに、商品の魅力アップやECサイトを活用した販売を支援した。



展示商談会



徳島ビジネスチャレンジメッセ



六次産業化研究施設での商品開発

## 【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	件	R元	352	670	518
六次産業化法に基づく「総合化事業計画」策定事業者の売上額	億円	R元	9.3	10.8	9.6
六次産業化法による「総合化事業計画」認定数(累計)	件	R元	37	49	37
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数(累計)	出展	R元	386	620	486
六次産業化研究施設の利用者数(累計)	人	R元	519	1,800	1,259

### ③戦略的な海外展開

#### (1) 不測に事態にも対応できる輸出ルート構築

コロナ禍により渡航が制限される中、事業者の代わりに現地で県産品を売り込む「現地特派員」による販路開拓、市場が拡大している「越境ECサイト」への出店、また、国内開催の「国際展示会」や「オンライン商談会」の参加支援など、販売ルートのマルチチャネル化を進め、事業者が国内に留まりながら輸出国のニーズに対応する取組を支援した

#### (2) 県産材の輸出促進

ジェトロと連携した台湾企業と県内企業によるWEB商談会の実施など、継続した県産材製品の輸出を進めた。また、新たに海外向けのPR宣材としてHPやリーフレットを製作し、台湾のエージェントによる県産材製品の需要の掘り起こしに取り組んだ。

#### (3) 5本柱による事業の展開

##### ①販売ルートをより太い幹へ育てる

これまで築いた商流を活かし、現地特派員の協力を得て、「なると金時」や「阿波尾鶏」等、本県が強みを持つ品目を中心に、香港、台湾、シンガポール、マレーシアにおいて「巣ごもり需要」に対応した現地小売店でのプロモーションを展開した。

##### ②新たな市場の開拓

フランス・パリ名店のシェフやメディア、バイヤー等を対象に「とくしま三大香酸かんきつ」をはじめとした県産食材のPR、また、越境EC市場の販路開拓に向け、ジェトロとの連携によるECサイトのバイヤーと県内事業者との商談、サイト上でのバナー広告やライブコマースなどを行った。

さらに、伸長する「ハラール市場」を獲得するため、マレーシアでのハラール牛肉フェアの開催や、中東最大級の見本市「ガルフード2022」のオンライン出展などを支援した。

##### ③物流上の技術的課題の解決

輸送中のコールドチェーン中断を想定した高温処理による「すだち」の黄化低減技術に関する試験を実施した。

##### ④輸出型園地の育成

EU向け「ゆず」、「すだち」、「はっさく」等、海外市場のニーズや相手国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制の構築を支援した。

##### ⑤輸出に取り組む事業者の育成

海外展開を目指す意欲ある生産者を対象とした「とくしま農林水産物等輸出拡大推進会議」を開催し、輸出セミナーや課題解決に向けた意見交換会などに取り組んだ。



香港向けECサイト「すだちプロモーション」  
令和3年8月26日～9月3日



シンガポール「ジャパンフェア」  
令和3年11月5日～11月15日



フランス「とくしま食材サロン」会  
令和3年11月22日



マレーシア「ハラル牛肉フェア」  
令和3年11月～12月

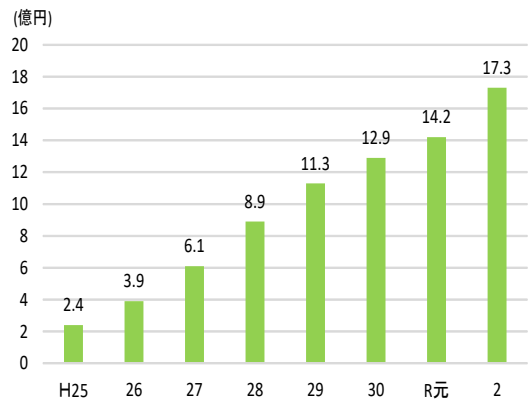


EU向け輸出検査に対応した  
かんきつ果実の表面殺菌

主な国別輸出状況 (令和3年3月末現在)

国名	商品
香港	なると金時, しいたけ, にんじん, みかん, いちご, キウイ, すだち, 米, 阿波尾鶏, 卵等
台湾	なると金時, 牛肉等
シンガポール	なると金時, いちご, トマト, しいたけ, 米, 牛肉等
中国	イカ, マナガツオ等
タイ	水産物, 牛肉等
マレーシア	なると金時, 牛肉, トマト, みかん等
フランス	ゆず, すだち等
アメリカ	シンビジウム, 牛肉等
デンマーク	牛肉

農林水産物等輸出実績の推移



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
農林水産物等輸出金額	億円	R元	14.2	24.0	29.9
畜産物の海外輸出货量	t	R元	75	120	289
県産米輸出数量	t	R元	123	200	195
県産材の海外輸出額	百万円	R元	105	200	277
「とくしまブランド」輸出に取り組む事業者数(累計)	事業者	R元	55	80	68
「とくしまブランド海外協力店」数(累計)	店舗	R元	16	21	19
ハラル認証商品・サービス数(累計)	商品・サービス	R元	170	215	194

## ④移住定住に向けた都市農村交流の推進

### (1) 農泊の推進

とくしま農林漁家民宿経営者等に対し、新型コロナウイルス感染症への対応やおもてなしスキル等を学ぶ実践的な現場研修を行うとともに、とくしま農林漁家民宿を活用したモニターツアーを実施するなど、利用者の受入体制の強化や満足度向上による誘客の取組を支援し、都市と農山漁村の交流促進を図った。

### (2) 地域資源「むらのたから」の情報発信

活力と魅力にあふれた農山漁村を創出するため、農林水産業とこれに関連する食・景観等を未来に伝えるべき資源「むらのたから」についてPRを行い、交流促進を図った。

### (3) 農山漁村の魅力発信

リニューアルした「とくしまの農山漁村」ホームページによる農山漁村の情報発信や「とくしま中山間地域魅力発見フォトコンテスト」の開催などにより、農山漁村の魅力発信を図った。

### (4) 都市部住民との「地域協働活動」の支援

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流促進を図った。

### (5) 中山間地域等への支援

「中山間地域農村活性化総合整備事業」により、中山間地域の活性化を図るため、農業用排水路、農道の農業生産基盤と農業集落道、営農飲雑用水施設の農村生活環境などを整備した。

### (6) 林道プラットフォームの活用

多様化する林道利用者のニーズにワンストップで応えるため、「とくしま林道ナビ」を活用し、林道や林道周辺の情報を充実させるとともに、「あすたむらんど徳島」で開催されたイベント「とくしま木づかいフェア2021」でのPR活動を行うなど、更なる利用促進に努めた。



とくしま農林漁家民宿での農業体験



いちご大福づくり体験



「徳島林道ナビ」PR活動



## 【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数(実数)	軒	R元	-	48	34
ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿の宿泊者数	人	R元	-	4,800	2,331
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)	地区	R元	15	40	19
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)	協定	R元	71	84	78
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)	人	R元	4,323	6,100	4,811
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)	日	R元	330	450	363
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数(年間)	人	R元	219	400	192
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)	人	R元	161	1,100	861
「林道プラットフォーム」の利用推進(林道登載路線数)	路線	R元	37	57	44

**① 自然災害や家畜伝染病等への対応**

**(1) 農業版BCPの実効性の向上**

大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの実効性向上を図るため、その事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、防災重点ため池において実地訓練等を実施した。

**(2) 漁業版BCPの推進**

「南海トラフ巨大地震」等の発災後、漁業の早期再開が可能となるよう「徳島県漁業版BCP」に基づき、「漁協版BCP」の策定を支援した。

**(3) 漁港海岸施設等の整備推進**

「とくしまー0作戦」地震対策行動計画に基づき、護岸の老朽化対策工事や護岸新設に向けた詳細設計など、海岸保全施設・漁港施設の調査・整備を計画的に実施した。

**(4) 地籍調査事業の促進**

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、防災・減災対策関連の「重点エリア」を定め、地籍調査の促進を図った。

**(5) 農業施設等の整備・保全**

**① 土地改良施設の耐震化の推進**

農業用ため池をはじめとする土地改良施設を対象に行った耐震診断結果に基づき、耐震性能が不十分な施設について、緊急度・重要度の高いものから順次、耐震補強等の対策工事を実施した。

**② 農業用ため池の整備の推進**

農業用ため池の適正な管理や保全、計画的な整備の推進を目的として、県、市町村、徳島県土地改良事業団体連合会が参画する「徳島県農業用ため池協議会」を設置するとともに、決壊による人家等への被害が懸念される「防災重点農業用ため池」を対象に実施した劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価の結果を踏まえ、堤体や取水施設等の整備や、ため池の廃止を行った。

**③ 農業用ため池のハザードマップ作成の促進**

「徳島県農業用ため池協議会」の活動等により、農業用ため池が決壊した場合の迅速かつ安全な避難につながるハザードマップの作成、公表について、啓発活動を行った。

**④ 陸閘等の常時閉鎖や統廃合の推進**

陸閘等の閉鎖に係る操作人の負担軽減や時間短縮を図るため、陸閘等の常時閉鎖や統廃合を進めた。

**(6) 緊急輸送道路を補完する農林道の整備推進**

災害時の緊急輸送を円滑に行う緊急輸送道路を補完するとともに、集落の孤立化を防ぐことを目的として、計画的に農林道を整備することで、地域交通ネットワークの整備を進めた。



農業版BCP実地訓練（農業用ため池）



整備された農業用ため池



緊急輸送路を補完する農道



緊急輸送道路を補完する林道

### （7）土砂災害の未然防止

土砂災害をはじめとする自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため、地すべり防止施設や治山施設の整備，森林整備を計画的に実施するとともに，点検・診断の結果に基づき「機能強化・老朽化対策」など既存施設の長寿命化にも取り組んだ。

### （8）高潮対策の推進

高潮による被害の軽減を図るため，住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や，破堤防止のための護岸補強など，ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進した。



漁港海岸・護岸補強（整備前）



漁港海岸・護岸補強（整備後）

### (9) 山地防災力の強化

山地災害から地域住民の生命及び財産を守るため、治山施設や森林整備を計画的に実施するとともに、「山地防災ヘルパー」と連携し、危険箇所の「調査・点検パトロール」を実施するなど、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組んだ。

### (10) 流木災害の未然防止

流木被害の軽減対策として、流木捕捉式治山ダムの設置や、流木の発生原因となる「溪流内」の不安定な危険木の除去に取り組んだ。

### (11) 倒木対策の推進

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため、緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線5路線において、倒木となる恐れがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。



流木捕捉式治山ダムの設置



令和3年度山地防災ヘルパー認定式



山地災害危険地区パトロール



倒木対策の事前伐採

### (12) ドローン操縦人材の育成

災害発生時に迅速かつ的確に被災状況を把握するため、新たに4名のドローンパイロットを育成するとともに、令和3年10月に「ドローンを活用した災害時情報収集演習」を実施した。

### (13) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備、豚熱(CSF)等の発生予防対策の支援等、防疫体制の強化を図った。

また、高病原性鳥インフルエンザについては「鳥インフルエンザとくしまアラート」に基づく、適時・適切な防疫対応を行い、県内での発生予防策の徹底に努めた。



家畜伝染病防疫演習（泡殺鳥機）



家畜伝染病防疫演習（豚熱）

#### （１４）セーフティネット構築の推進

被災時等の減収や資金需要に備え、共済制度や漁船保険等のセーフティネットへの加入を促進するとともに、関係金融機関との連携強化に取り組んだ。

#### （１５）農林水産関係団体による食料供給体制確保の推進

J A等の農林水産関係団体が食料供給体制を継続できるよう、非常用電源の確保、物流の代替業者の確保に加え、新型コロナウイルス等感染症対策を踏まえたBCPの作成及び更新について指導を行った。

#### 【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
漁港海岸の地震・津波対策の実施箇所数(累計)	箇所	R元	5	10	7
土地改良施設の耐震化着手施設数(累計)	施設	R元	7	18	13
農業用ため池整備着手箇所数(累計)	箇所	R元	64	85	72
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長(R元からの累計)	km	R元	1.8	6.8	5.0
地籍調査事業の進捗率	%	R元	40	44	42
「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累計)	人	R元	758	1,100	1,121
「漁協版BCP」の策定数(累計)	計画	R元	23	39	29
土地改良区BCPの策定数(累計)	地区	R元	14	24	20
有事に備えた訓練の実施地区数(累計)	地区	R元	7	22	9
陸間等の自動化・閉鎖率	%	R元	47	52	49
「ため池ハザードマップ」の作成促進	促進	R元	促進	促進	促進
土砂災害の危険性のある人家の保全数(R元からの累計)	戸	R元	52	300	141
山地防災ヘルパーの認定者数(累計)	人	R元	183	200	203
山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロール実施箇所数(累計)	箇所	R元	196	1,080	637
ソフト・ハード両面の高潮対策の推進	推進	R元	推進	推進	推進
流木対策の推進	推進	R元	推進	推進	推進
倒木対策の推進	推進	R元	推進	推進	推進
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止	-	R元	推進	推進	推進

## ② 強靱な生産基盤の整備

### (1) 国営事業の促進

#### ①国営総合農地防災事業

吉野川及び那賀川の下流域において、良質な農業用水を安定的かつ効率的に供給するため、国営総合農地防災事業を推進した。

#### ②国営かんがい排水事業

吉野川の北岸地域において、水需要の変化に対応して、農業用水を安定的に供給するため、国営かんがい排水事業を推進した。

### (2) 農業生産基盤整備の推進

新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化や増産などにより、一層の収益性の高い農業経営を実現するため、芳崎地区（阿南市）他4地区において、農地の大区画化や汎用化、農業用水のパイプライン化など地域の実情に応じたきめ細やかな生産基盤の整備を行った。

また、生産性の向上を図るスマート技術導入を推進するため、田中地区（阿波市）において、農地中間管理機構と連携し、次世代園芸施設等の導入に必要な生産基盤の整備を行った。

### (3) 担い手への農地集積

市町村等を対象に開催した会議での事業周知・情報共有や、人・農地プランの集落座談会での農業者等に対する事業推進等により、認定農業者や新規就農者をはじめとする担い手への農地集積を促進した。

### (4) 基幹的水利施設の長寿命化

老朽化した基幹的水利施設の保全を図るため、機能保全計画を作成するとともに、機能診断結果に基づき適時・適正な施設の長寿命化対策を推進した。

### (5) 基幹農道の整備推進

農業生産や農産物流通の合理化、農村地域の生活環境の改善を図ることを目的として、基幹農道の整備を推進した。



平島幹線水路（那賀川地区）



オーバーホールされた排水ポンプ  
（堀江排水機場）

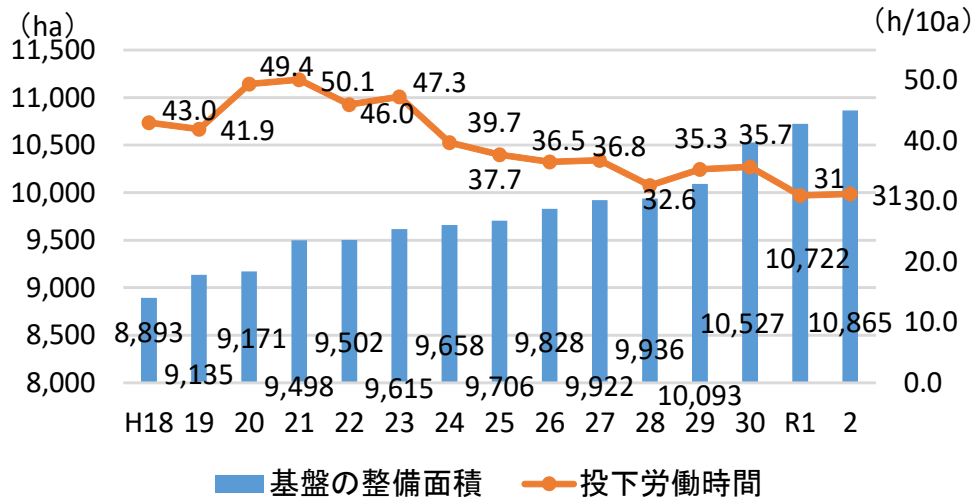


ほ場整備（芳崎地区）整備前



ほ場整備（芳崎地区）整備後

農業基盤の整備面積と投下労働時間（米）



出典：農林水産省「農業経営統計調査」、県調査

#### (6) 林内路網の整備

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため、基幹となる林道等に加え、林業専用道、森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

#### (7) 保安林制度を活用した森林保全の推進

水源のかん養や土砂災害の防備など森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

#### (8) 林道を核とした路網整備

森林整備の推進や県産材の更なる「増産」に向け、林道及び林業専用道などの路網整備を進めるとともに、林道の強靱化に向けて、法面の補強や排水施設の機能強化に努めた。

#### (9) 森林の適正な管理

徳島県豊かな森林を守る条例に基づき、目的が明確でない森林の取引を防止するとともに、第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）に77ha指定し、無秩序な開発の防止を図るなど森林の適正管理に努めた。また、森林組合や県などが、新たに森林経営計画512haが策定するとともに、県有林化や市町村有林化など、森林の取得を332ha実施した。

## (10) スマート林業の推進

航空レーザ測量業務をつるぎ町の一部で約3,230ha実施し、地形解析および森林資源解析を行った。また、業務の効率化のために、市町村から貸与した林地台帳のデータや過去に計測した航空レーザ計測データを県の森林GISに搭載した。



林内路網整備

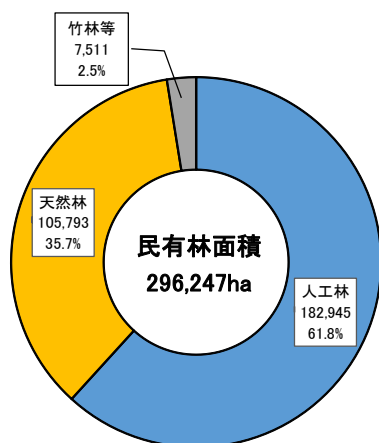


長伐期林誘導

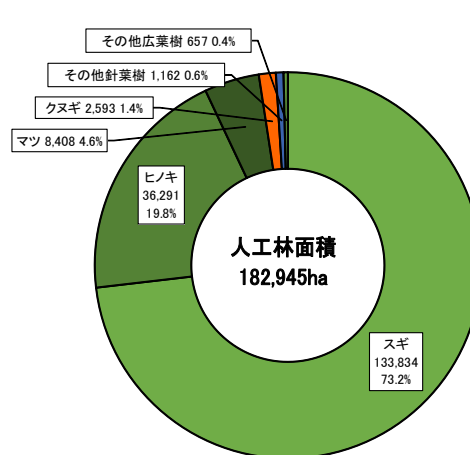


とくしま協働の森づくり事業

森林面積の構成比  
(計画対象民有林：令和2年度)



人工林樹種別面積  
(計画対象民有林：令和2年度)



出典：徳島県「令和3年度みどりの要覧」

## (11) 水産基盤整備及び漁場整備の推進

### ①水産基盤の機能保全

岸壁など老朽化した漁港施設・海岸保全施設について、計画的に対策工事を進め、生産基盤の保全を図ったとともに、防波堤等の耐津波化対策工事を計画的に進めた。

### ②漁場づくりの推進

海域の水質浄化機能を有し、稚魚の育成場となる藻場の造成や漁業活動の大きな障害となる漂流・海底ゴミの回収・処理等の実施などにより、生産力の高い漁場づくりを推進した。



漁港整備 (牟岐漁港)



海岸整備 (土佐泊漁港海岸・護岸)



藻場の造成



【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
ほ場の整備面積(R元からの累計)	ha	R元	30	259	149
基盤の整備面積(R元からの累計)	ha	R元	195	873	507
「農地中間管理機構」と連携した農地整備面積(累計)	ha	R元	50	180	132
基幹農道の整備延長(R元からの累計)	km	R元	0.4	2.6	1.5
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数(累計)	施設	R元	40	87	61
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長(R元からの累計)	km	R元	1.2	4.7	4.7
国営かんがい排水事業による用水路の老朽化・耐震化対策の整備率(延長)	%	R元	-	20	0
「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積(累計)	ha	R元	542	1,120	699
林内路網開設延長(R元からの累計)	km	R元	168	940	469
森林境界明確化の実施率(累計)	%	R元	48	51	52
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)	ha	R元	175	1,202	509
「とくしま県版保安林」の指定面積(R元からの累計)	ha	R元	16	417	228
森林経営計画認定面積(R元からの累計)	ha	R元	731	4,109	2,084
「公的管理森林」面積(累計)	ha	R元	8,581	15,500	10,742
藻場造成箇所数(累計)	箇所	R元	25	30	28
老朽化対策に着手した施設数(漁港施設)(累計)	箇所	R元	8	13	8
漂流・海底ゴミ等の回収・処理等		R元	推進	推進	推進
中層型浮魚礁の効果検証	基	R元	推進	推進	推進

### ③水田・園芸農業の振興

#### (1) 活力ある多様な水田農業の推進

##### ①水田のフル活用の推進

水田フル活用による農業経営の更なる安定化を図るため、「経営所得安定対策」を活用し、飼料用米などの新規需要米の作付けや野菜産地の育成・強化を推進した。また、省力化・高品質化生産を可能にする「スマート農業」の普及に向け、畦畔や法面の草刈りを行えるラジコン草刈り機や水田の給排水を自動で調節できる水管理システム及びドローン防除について1カ所で実演を行った。

##### ②売れる米づくりの推進

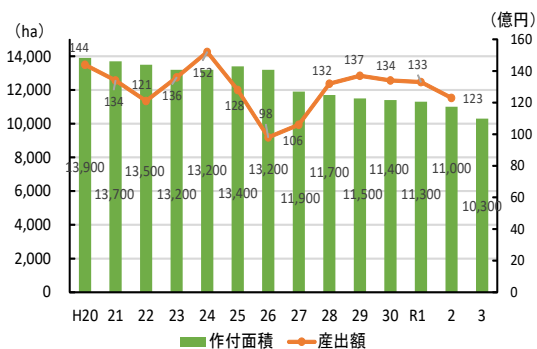
主食用米の高温耐性品種「あきさかり」の品質向上を図るため、食味向上栽培技術の普及推進に取り組むとともに、地域や用途別に適応した新品種を選定するため、「にじのきらめき」など県内で有望な品種について13カ所で栽培実証を行った。また、「あきさかり」の消費拡大を図るため、県内外において、広告宣伝、新米キャンペーン、量販店での販促活動など、更なるPR活動の展開による認知度向上に取り組んだ。

##### ③米の新たな需要の創出

県産米の輸出拡大に向け、経営所得安定対策を活用し、県産米の新たな輸出市場開拓の取組みを支援した。

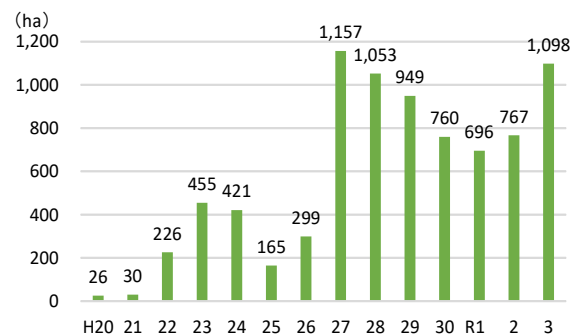
また、県産米の需要拡大を図るため、消費者を対象に米粉利用料理講習会を実施するとともに、地酒ブランド「阿波十割」の酒蔵イベントへの出展・販売、首都圏のレストラン・ホテルへのサンプル提供など、県内外の消費者や実需者に向けたPRを実施した。

作付面積・算出額（米）



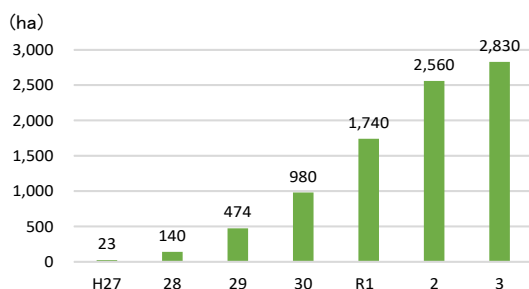
出典：農林水産省「作物統計調査」  
農林水産省「生産農業所得統計」

飼料用米及び飼料用稲の作付面積の推移



出典：農林水産省「作物統計調査」

「あきさかり」作付面積の推移



徳島県奨励品種「あきさかり」



水稲のドローン防除



阿波十割

## (2) 野菜・果樹の経営安定対策

野菜・果樹農家の経営安定を図るため、支援対象野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金等を交付支援するとともに、果樹の優良品種・品目への改植・新植を推進し、経営への影響の緩和に努めた。

## (3) 野菜・果樹の増産の推進

県内の園芸産地の維持発展を図るため、「とくしまブランド推進機構」と連携し、「かんしょ」の共同選果体制に向けた選別の簡素化や「だいこん」の農福連携による労力補完、「にんじん」のトンネル栽培換気モデルや「ブロッコリー」のドローン防除等のスマート技術の実施、「なし」の施肥体系の見直しによる温暖化対策の実証等に取り組み、園芸産地のリノベーションの推進を図った。

また、施設園芸の産地強化を図るため、高度環境制御装置を備えた「ミニトマト」の大規模園芸施設の整備を支援した。

## (4) 花き産地の強化対策

県産花きの産地強化を図るため、市場をはじめとする実需者及び消費者に対し、展示品評会や県内公共施設等9ヵ所における「フラワーフェスティバル」などの開催を通じて、県産花きの認知度向上に努めるとともに、「シンビジウム」の「環境測定による生育診断」など、スマート農業の実装による高品質・安定生産技術の普及を推進した。

## (5) 「藍」の生産振興

「藍」の生産振興を図るため、藍師や農業機械メーカーとの連携により開発した「タデ藍専用収穫機」の導入支援を行うとともに、障がい者就労支援施設に対し、マルチ栽培や生葉の乾燥等の省力化技術の普及を推進した。

## (6) スマート農業の推進

レンコン栽培において、分散したほ場の水位管理や農薬防除に要する時間を、大幅に短縮する「水位管理センサー」や「農薬散布ドローン」等の技術実証を行うとともに、GPSを用いた「自動走行トラクター」やニンジン栽培施設内の「環境制御システム」の導入を支援した。



高度環境制御装置を備えた  
トマトの大規模園芸施設（トマトパーク）



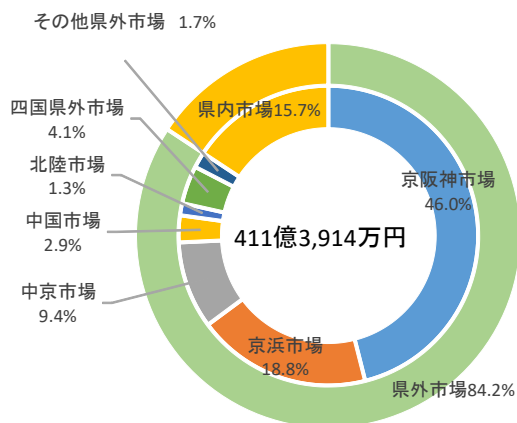
「フラワーフェスティバル」での  
県産花きの展示（道の駅いたの）



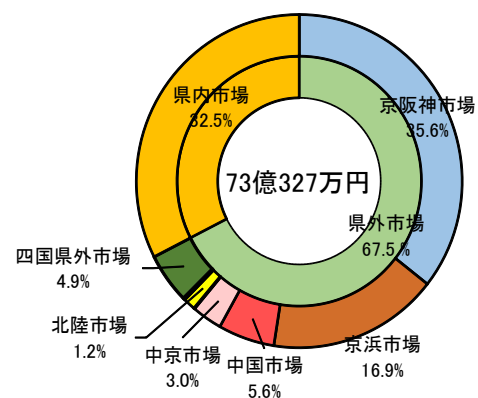
タデ藍専用収穫機

青果物販売動向（令和2年度）

（1）野菜類販売金額



（2）果実類販売金額



【野菜】うめ、いちご、すいか、メロン類、きのこ類を含む

【果実】ゆず、すだち、ゆこうを含む

出典：対象卸売市場「市場年報」

徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（令和2年大阪中央卸売市場）

単位：百万円

	すだち	れんこん	生しいたけ	なのはな	カリフラワー	ゆず	かんしょ	洗いらっきよ	かぶ	ブロッコリー	青ねぎ	えだまめ	
販売金額占有率	99.4%	62.4%	76.9%	72.5%	66.1%	51.9%	39.6%	38.8%	20.2%	29.2%	26.7%	31.3%	
第1位	都道府県・国	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	青森	徳島	香川	徳島	
	金額	324	1,083	2,641	219	107	92	1,584	113	63	1,034	317	327
第2位	都道府県・国	高知	茨城	岐阜	和歌山	長野	高知	茨城	徳島	徳島	北海道	徳島	岐阜
	金額	2	287	163	35	37	64	906	82	54	707	284	214
第3位	都道府県・国	和歌山	佐賀	長崎	兵庫	兵庫	愛媛	千葉	高知	福岡	長野	三重	京都
	金額	0	264	103	28	6	15	678	11	44	548	166	95

出典：大阪市中央卸売市場，大阪府中央卸売市場「市場年報」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
水稻の多収品種の作付面積	ha	R元	2,017	2,830	3,130
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積	ha	R元	1,740	2,740	2,830
県産米輸出数量【再掲】	t	R元	123	200	195
産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	R元	45	70	55
産地リノベーションに向けた課題解決取組件数	件	R元	14	55	28
樹園地の新植・改植面積（累計）	ha	R元	3	15	12
タデ藍の収穫面積	ha	R元	-	34	24

#### ④ 畜産業の振興

##### (1) 畜産ブランドの競争力強化

「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数連続日本一達成の取組を継続するとともに、「JGAP 認証牧場」、「とくしま育ち」、「高品質な枝肉」の要件を備えた「とくしま三ツ星ビーフ」の欧米輸出を実現し、更なるブランド化を行った。

また、「家畜改良増殖法」に基づき、家畜人工授精所の立入検査を実施するなど、和牛遺伝資源の保護及び流通管理の適正化に取り組んだ。

##### (2) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化处理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

##### (3) 生産・経営基盤の強化

高品質な畜産物を安定的に供給できる生産体制を構築するため、畜産クラスター事業により、自給飼料生産、堆肥の高品質化などの機械導入を支援し、生産コストの低減や労働生産性の向上、畜産物の高品質化など、畜種ごとの特性に応じた経営の安定化を支援し、生産基盤の強化を図った。

また、生産者の担い手不足や生産性の向上を図るため、省力化によるスマート畜産業の推進にも取り組んだ。

さらに、県内唯一の乳業工場の県内移転整備を支援したほか、新工場の稼働を機に、県産牛乳の消費拡大・定着化を図るとともに、新工場内に新設された「見学施設」を活用して食育の推進に取り組んだ。



阿波尾鶏



阿波牛

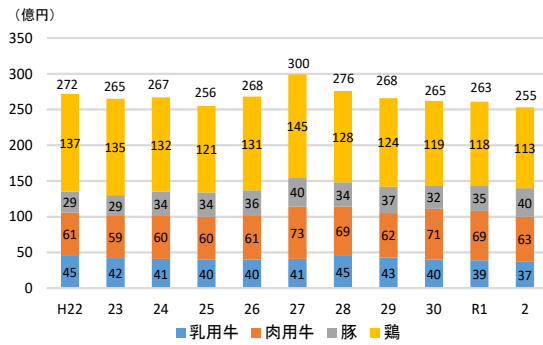


阿波とん豚



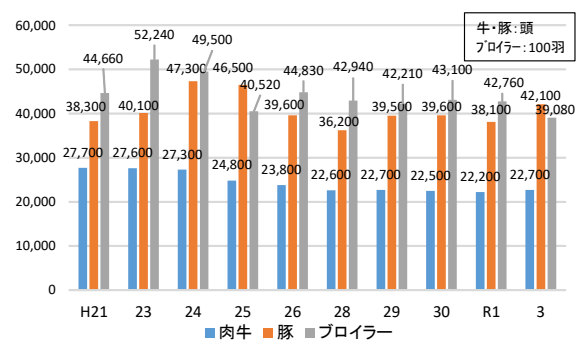
徳島三ツ星ビーフロゴマーク

産出額（畜産）



出典：農林水産省「生産農業所得統計」  
注：合計にはその他含む

飼養頭羽数（畜産）



出典：農林水産省「畜産統計調査」  
注：H22, 27, R2は調査休止  
各年2月1日現在

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
「阿波尾鶏」の地鶏出荷羽数全国順位【再掲】	位	R元	1	1	1
グローバル化に対応した経営転換モデル数(累計)	モデル	R元	10	20	14
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	軒	R元	56	61	53
県内乳業工場に仕向けられる生乳割合	%	R元	37	45	35
畜産GAP・農場HACCP認証等取得件数(累計)	件	R元	12	17	14
牛・豚経営安定対策加入率	%	R元	91	92	93
県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数(累計)	頭	R元	136	530	409
三ツ星ビーフ認定生産者数(累計)	件	R元	2	7	4

## ⑤ 林業・木材産業の振興

### (1) スマート林業プロジェクトの展開

県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、令和10年度の「県産材生産量：70万立方メートル」、「新規林業就業者数：800人」を戦略目標とする「スマート林業プロジェクト」に取り組んだ。

#### ① 県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入（累計83セット）や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム（累計4セット）」の構築や、林業事業体の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。

また、伐採後の再生林を着実に実施するため、通年植栽が可能な「コンテナ苗」の生産を支援した。

#### ② 木材の流通加工対策

木材の加工規模を拡大するとともに、今後増加が見込まれる大径材を付加価値の高い製品へと転換するための製材加工施設整備への支援を進めた。また、県産材製品の付加価値を高めるため、人工乾燥機の導入を支援した。

加えて、需要が旺盛な木質バイオマス発電所向けの燃料用材をはじめとする木質バイオマス利用を進めるため、加工用チップーへの支援を行った。

#### ③ 木材の利用推進対策

民間での県産材利用を進めるため、「徳島すぎの家づくり協力店」に対して、県産材住宅の施工見学会やWEB展示会、のぼりの設置など、木材使用量に応じた普及啓発費を助成した。

また、県営施設の再利用として、県産材をふんだんに使った「徳島木のおもちゃ美術館」の内装木質化や、建築士会と協力し、木造建築学校により木材に秀でた人材の育成などを行った。

#### ④ 木材利用の啓発

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるため、「とくしま木づかいフェア」や「第3回木育サミット」の開催、木育の普及活動を担う「木育インストラクター」の養成（R3：61名）、「木造化・木質化シンポジウム」の開催など木材利用の普及に取り組んだ。

また、木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」の整備を推進し、令和3年10月にオープンさせるとともに、あわせてボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」の養成（R3：113名）に努めた。

### (2) 特用林産物の生産振興

県内の特用林産物生産者に対して、国、県の補助事業を広く周知し、しいたけ植菌施設等の導入支援を行った。

また、令和4年3月に食品表示Q&Aの改正に伴い、原産地表示が従来の「採取地」から「植菌地」に変更になることから、国からの事前の情報収集、他県との協議、生産者への周知などを行った。

### (3) スマート林業の推進【再掲】



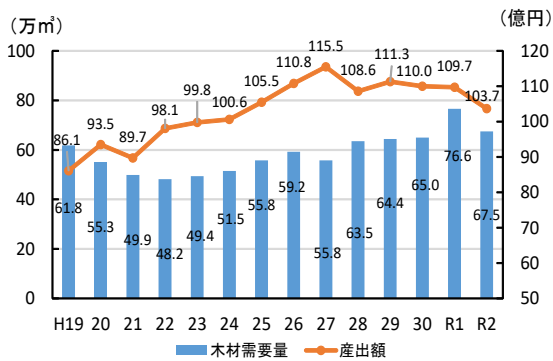


高性能林業機械



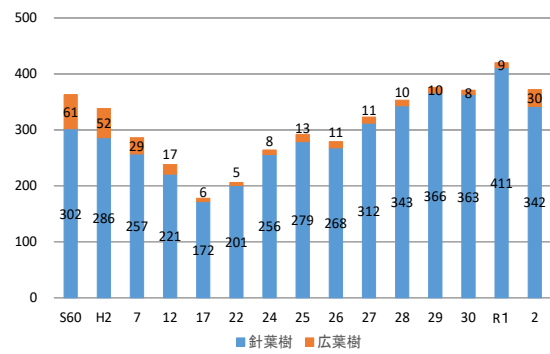
徳島木のおもちゃ美術館

木材需要量・産出額（林業）



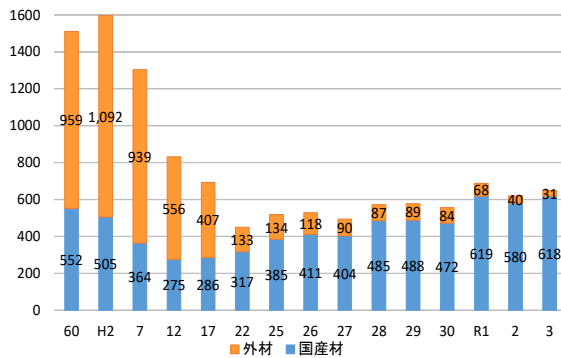
出典：農林水産省「木材統計調査」  
農林水産省「生産林業所得統計」

素材生産量の推移



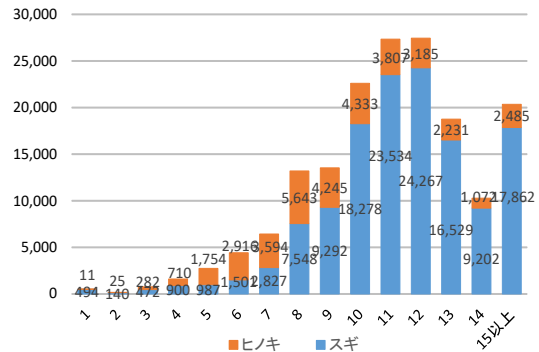
出典：徳島県「令和3年度木材需給実績報告書」

木材消費量の推移（県内）



出典：徳島県「令和3年度木材需給実績報告書」

スギ・ヒノキ人工林齢級構成（計画対象民有林）



出典：徳島県「令和3年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
県産材の生産量	万m³	R元	42	60	41
コンテナ苗による人工造林面積	ha	R元	114	260	178
本県地形に適した「主伐生産システム」の導入数（累計）	セット	R元	4	9	4
県内の県産木材消費量	万m³	R元	16.7	22.8	14.4
徳島木のおもちゃ美術館の開設		R元	基本構想策定	推進	開設

## ⑥ 水産業の振興

### (1) 誰もが水産業の成長産業化を実感できるよう「とくしま水産創生ビジョン」に掲げる「マーケティングを意識した産地づくり」に向けた取組を推進

#### ①水産資源の持続的利用の推進

稚魚の育成場である藻場の保全及び造成を実施するとともに、水産資源の維持増大を図るため、ヒラメ・アワビ類・クルマエビ類の放流及びアユ種苗の配布を実施した。加えて、県南部の重要な水産資源であるトコブシの生産・出荷を新たに開始し、放流用種苗の生産拡大を図った。

また、水産資源を適切に管理し持続的に利用していくために、国が漁獲量上限を定めている「クロマグロ」「マアジ」など8魚種の漁獲管理を行うとともに、漁業者が自主的に取り組む資源管理措置を定めた「資源管理計画」の作成及び履行に必要な指導等を行い、水産資源の増大を図った。

#### ②水産物流通・販売対策の推進

徳島県漁業協同組合連合会が実施した、ハモや養殖ブリ等の学校給食への食材提供のほか、漁業関係者による「インターネット通販」や量販店、飲食店で県産水産物の試供品を提供する「消費拡大キャンペーン」を支援するなど、コロナ禍で価格下落や在庫滞留に見舞われた県産水産物の需要喚起に取り組んだ。

また、徳島県漁業協同組合連合会等と連携し、県内外でのイベントにおいて、「鳴門わかめ認証制度」のPRを行い、認知度向上を図った。

#### ③気候変動への適応推進

近年の気候変動適応策として、高い水温下でも生育良好な「高水温耐性わかめ」の現場導入を推進するとともに、より優良な新品種の作出に取り組んだ。

さらに、海藻養殖業の色落ち対策として、養殖漁場の栄養塩情報の発信や、海藻類に人工的に栄養塩を添加する本県独自の「施肥技術」の実用化に向け、大規模な現場実証実験を実施した。

#### ④スマート水産業の導入による効率化の推進

漁場形成に深く関わる潮流情報や操業データ収集網の構築を進めるとともに、水温、塩分情報等をリアルタイムで配信するシステムの機能向上や、観測地点の追加等による利便性の向上を図り、「スマート水産業」の現場実装を推進した。

#### ⑤漁協経営安定対策の推進

「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に基づき、経営の安定化を図るため、市場機能の集約による出荷体制の一元化など、コスト低減に向けた取組を支援した。

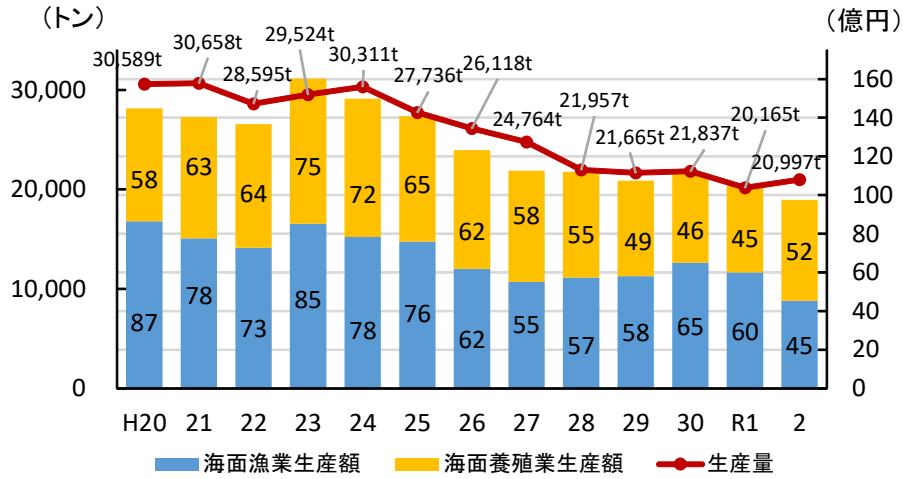


クルマエビ放流



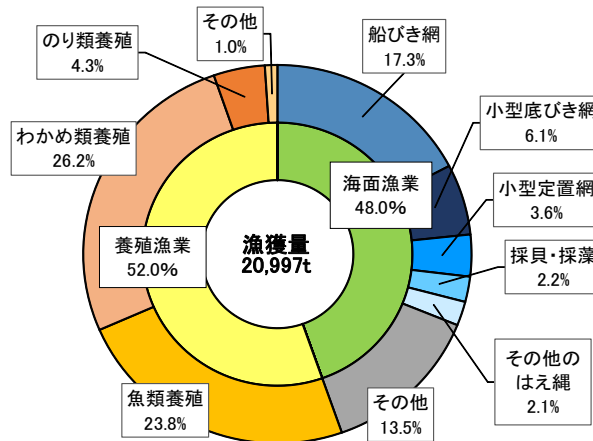
もっと食べて応援！徳島の水産物  
キャンペーン

生産量・産出額（漁業）



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」「漁業産出額」

海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合（令和2年）



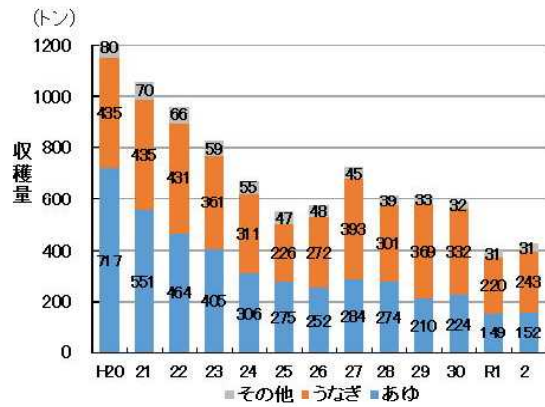
出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

内水面漁業の生産量（令和2年）

(1) 内水面漁業魚種別漁獲量の推移



(2) 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



出典：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
漁業生産量	t	R元	20,165	23,270	20,300
水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計)	箇所	R元	13	18	15
ヒラメ種苗放流尾数(R元からの累計)	千尾	R元	122	650	344
アワビ種苗放流個数(R元からの累計)	千個	R元	200	2,400	721
クルマエビ種苗放流尾数(R元からの累計)	万尾	R元	1,920	12,000	5,230
トコブシ種苗放流数(R元からの累計)	千個	R元	—	800	184
大学や民間企業と連携した新養殖品種の導入【再掲】	-	R元	推進	推進	創出
中層型浮魚礁の効果検証【再掲】	基	R元	推進	推進	推進

## ①スマート農林水産業の実装

### (1) 多様な主体との連携によるニーズに即した技術開発と現場普及

農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を拠点として、大学や民間企業と、それぞれの強みを生かした効率的・効果的な共同研究を実施し、「タデ藍の青色色素を高濃度化する技術の開発」や「マツタケ生活環におけるフェニルプロパノイド代謝の役割解明」、「ワカメ優良品種作出と種苗安定化による生産増大」などの開発に取り組んだ。

### (2) スマート農林水産業の推進

AI、IoTなどの先端技術を活用し、作業の「超省力化」や「高品質生産」を可能とする「スマート技術」について、「AIを用いた画像解析による果樹の栽培管理システム」や「温度管理を駆使した菌床シイタケ低コスト栽培技術」、「ドローン撮影画像の解析による藻場分布把握技術の高度化」などの研究開発に取り組むとともに、県や国が開発した有望な技術やスマート技術について、現場と連携し、「直進アシストトラクター」等の実証試験や実演会などを実施し、生産現場への普及を推進した。

また、県立農業大学校において「スマートグラス」等を活用した農作業実習や「農薬防除ドローン」の操作実習を行うなど、「スマート技術」を駆使する人材の育成に取り組んだ。

### (3) スマート農業の推進【再掲】

Ⅱ-3を参照

### (4) スマート林業の推進【再掲】

Ⅱ-2を参照

### (5) スマート水産業の導入による効率化の推進【再掲】

Ⅱ-6を参照

### (6) 新たな価値と需要の創出

農林水産物のブランド力を強化し、新たな需要を創出するため、「温暖化に対応したスタチの新品種「勝浦1号」の開発」や、「なると金時の貯蔵性を向上させる栽培管理技術の開発」等に取り組んだ。

### (7) 研究情報の発信

研究成果や「スマート技術」などの先進技術を、農林漁業者や県民に分かりやすく伝えるため、「農林水産総合技術支援センターフェア」や「マリンサイエンスシンポジウム」を開催するとともに、「研究成果発表会」やHP等を活用した情報発信に取り組んだ。

### (8) 研究員の育成

徳島大学をはじめとする高等教育機関や民間企業との連携強化により、オープンイノベーションを加速させ、各機関の強みを活かした質の高い研究成果を産み出すとともに、「アグリサイエンスゾーン」における共同研究を通じて、実践力の高い研究員の人材育成に取り組んだ。



スマートグラスを  
利用した農作業実習

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
イノベーションにより新たに創出された農林水産物生産額	億円	R元	-	18	95
スマート化技術導入経営体数(累計)	経営体	R元	33	100	63
スマート農業支援サービス組織数(累計)	組織	R元	1	10	4
新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数(累計)	件	R元	8	10	8
新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数(累計)	件	R元	16	82	54
農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数(累計)	件	R元	24	54	39

## ②農業・畜産業の多様な人材育成・確保

### (1) 農業人材の育成・確保

農業大学校を農業人材育成の拠点として位置付け、専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なる「キャリアアップシステム」を構築し、平成26年度から令和3年度までに11名の学生が4年生大学へ編入学した。

本科コースは、平成30年度より「農業生産技術コース」と「6次産業ビジネスコース」に再編し、生産技術に加え、6次産業化人材の育成に取り組んでおり、地域食材を活用した商品開発、学生が運営する模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」での販売実習を通じ、経営力の高い人材育成に取り組んだ。

さらに、農業大学校本科コースでは、圃場環境観測システムの導入、ドローン操作実習、「5Gローカルネットワークシステム」を活用したスマートグラス遠隔実習等の実施により、スマート農業教育を推進した。アグリビジネスアカデミーでは、令和2年7月に「施設園芸アカデミー」を開設し、スマート技術を使いこなす施設園芸のエキスパートの育成に取り組んだ。

### (2) アカデミーや就業支援制度に係る広報の充実

農業、林業、漁業が一体となって、新規就業者の育成や女性・アクティブシニアなどの多様な担い手の就業・定着を支援するためのリカレント研修体系の企画調整や情報発信・調査を行うなど、次代を担う人材育成・確保の司令塔として、「とくしま農林水産未来人材スクール」を設置するとともに、農林水産分野の共通パンフ・HP等の作成、就業相談会、各アカデミー受講生の募集等を合同で実施した。

### (3) 農業系大学生等によるインターンシップの推進

先進農家や農業法人等の現場とオンラインでつなぐなど、県内外の農業系学生192名(2大学：182名，1高校：10名)を「インターンシップ」として受け入れ、本県での就農意欲の醸成を図った。

### (4) 就農希望者や新規就農者への支援

独立・自営就農を目指す若者に対し、「農業次世代人材投資事業」により、就農前の研修を後押しする資金や就農直後の経営確立を支援する資金を交付し、就農及び定着を促進した。

また、農業技術研修を実施する農業法人等に対して、研修に要する費用の支援や、チューター(指導者)制度を活用した、「指導農業士」による栽培技術や経営面におけるマンツーマン指導など、関係機関・団体と連携し、新規就農者の育成・確保に対する支援に取り組んだ。

さらに、就農希望者に対する情報提供や農業現場を体感できるオープンキャンパスを開催し、地域農業への理解の醸成を図った。

### (5) 農業法人の育成

「徳島県担い手育成総合支援協議会」と連携した相談体制を構築し、セミナーの開催、専門家派遣など農業経営の法人化に向けた支援を行うことで、県内の法人数は317法人(令和4年3月末時点，前年度から新たに6法人が法人化)となった。

また、法人化された組織に対しては、経営課題に対する専門家の派遣、税財務や労務管理等に関する研修の開催、各種補助事業等の情報提供などを実施し、法人の経営の確立・発展を支援した。

## (6) 多様な担い手の育成・確保

### ①女性農業者の活躍支援

女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営・加工技術向上などに関する研修会や交流会等を開催するとともに、「地域活性化」や6次産業化など「新たなビジネス」へのチャレンジを支援した。

### ②農福連携の強化

農業者と福祉事業所とのマッチング支援を行い、「なのはな」や「トマト」の袋詰めなど3組のマッチングが成立し、農業者から福祉事業所職員への技術指導を実施することにより農福連携の取組を推進した。

### ③営農を支援するシステムの構築

労働力不足の解消やスマート農業の実装の加速化を推進するため、「農山漁村未来創造事業」等によるスマート化技術の導入支援や、機械メーカーと連携したスマート化技術の研修・実演会を開催することで、4件の「スマート農業支援サービス組織」を育成するとともに、外国人材を活用する農業者等の相談窓口として「とくしま農業担い手コンシェルジュ」を設置する等により、営農を支援するシステムの構築を図った。

## (7) JAの体制強化に向けた支援

研修会の職員派遣等による営農指導員の指導力向上や多様な担い手の育成、新技術の実証展示による産地力強化などJA経営基盤強化に向けて取組を支援した。

## (8) 畜産を支える担い手対策

牛繁殖受託施設を活用して、生産者等に新型コロナウイルス感染症が確認された場合の酪農ヘルパーや代替要員の確保を支援するとともに、本県の畜産を支える担い手の飼育管理技術の向上を図った。併せて、家畜人工授精に関する講習会を実施し、後継者を含む8名が参加、地域をリードする中核的農家として育成した。

さらに、畜産コンサルタントを招聘して行っていた勉強会は、新型コロナウイルス感染の影響で中止となったが、新規就農や後継者10名に対して個別訪問やリモート等による支援を延べ40回実施した。



インターンシップ



施設園芸アカデミー



女性農業者のスキルアップ研修会

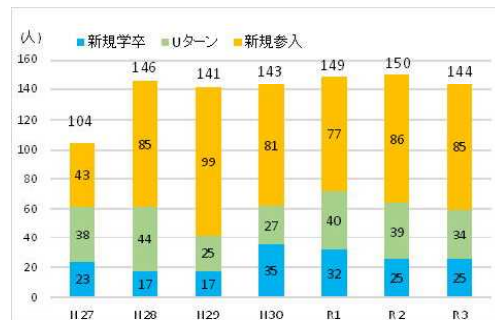


基幹的農業従事者数と平均年齢



出典：農林水産省「農林業センサス」

農業新規就農者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
農林水産業新規就業者数(累計)	人	R元	1,269	2,640	1,692
新規就農者数(累計)	人	R元	882	1,970	1,197
農業法人数(累計)	経営体	R元	303	325	317
女性農業リーダー(指導・青年農業士、農業委員、JA役員等)の割合	%	R元	14.7	22.0	13.6
農業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	511	1,270	1,328
農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数(年間)【再掲】	人	R元	219	400	192
スマート農業支援サービス組織数(累計)【再掲】	組織	R元	1	10	4
「農福連携」マッチング数(累計)	件	R元	3	18	9
外国人活用セミナー開催数(累計)	回	R元	3	18	9
六次産業化研究施設の利用者数(累計)【再掲】	人	R元	519	1,800	1,259
「人材育成」・「にぎわい交流」拠点の開設	-	R元	勝浦町と協定締結	推進	推進

### ③林業・木材産業の多様な人材育成・確保

#### (1) 人材の養成対策

##### ①新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」では、フォレストサイエンスゾーン的人的・物的資源を活用した1年間の研修を実施し、6期生19名は、全員、県内の林業事業体に就職した。

また、男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため、女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施するとともに、森林サイクルの確立に不可欠な再造林を推進するため、元気なシニア層の方を対象とした「アクティブシニア植林隊」を8名（累計32名）育成した。

さらに、学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり、既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を、高校生、大学生等の林業体験・実習の場として利活用した。

##### ②林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ、高度な伐採技術や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、安全研修など一定の技術研修を受講・修了した26名（累計391名）を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

#### (2) 林業事業体の育成・強化

##### ①「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに、経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため、

- ・従業者3人以上で、労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」（41事業体）
- ・従業者5人以上で、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、県が認定した事業体を「認定林業事業体」（28事業体）

として、それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用した。

##### ②「クール林業経営体（意欲と能力のある林業経営者）」の登録

「森林経営管理法」に基づき、経営管理の委託を希望する森林所有者から市町村が管理を受託し、林業経営が可能な森林について、市町村から経営管理実施権を受けられることを希望する民間事業体を県が公募しており、判断基準に適合した場合には、林業経営体の登録を実施している。これまでの登録数は16経営体となった。

##### ③事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため、「林業機械サポートセンター」を活用し、高額な高性能林業機械のリース支援を行った。

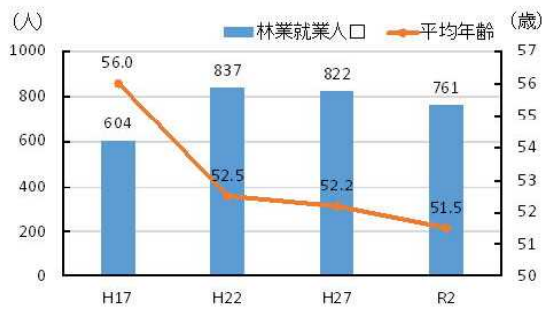


アクティブシニア植林隊の養成



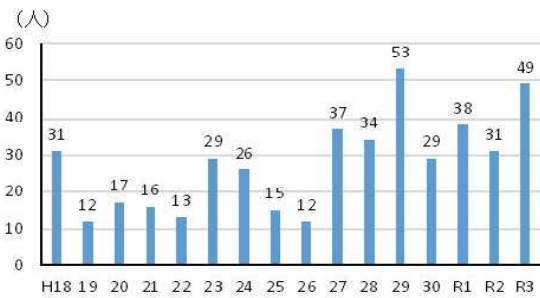
とくしま林業アカデミー

林業就業人口と平均年齢



出典：総務省「国勢調査」  
農林水産省「農林業センサス」

新規林業就業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
新規林業就業者数(累計)	人	R元	218	368	298
経営委託が可能な「林業経営体」登録数(累計)	経営体	R元	13	25	16
「とくしま林業アカデミー」の修了者数(累計)	人	R元	52	130	83
林業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	67	240	170
林業プロフェッショナル数(累計)	人	R元	344	400	391
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利用者数(累計)【再掲】	人	R元	161	1,100	861
VRを活用した労働安全研修の実施	-	R元	実施	実施	実施

#### ④水産業の多様な人材育成・確保

##### (1) 「とくしま漁業アカデミー」を核とした担い手づくり

これまで国の生活給付金制度の対象外であった「漁家子弟」の「とくしま漁業アカデミー」研修生に対する本県独自の支援制度を創設し、3名に生活給付金を交付した。

また、漁業アカデミーでは6名の卒業生を浜に送り出すとともに、漁業に興味のある者を対象に県北、県南地域で各1回「オープンキャンパス」を開講した。

さらには、東京と徳島に開設した「とくしま漁業就業マッチングセンター」を活用し、漁協と就業希望者とのマッチングのほか、web会議システムによる非接触型就業相談を実施した。

##### (2) 新規漁業就業者の定着促進

国や県の給付金制度の活用を図るとともに、経営の不安定な就業3年以内の漁業者を対象に、資材購入費を支援するなど、研修中から定着まで切れ目のない支援を実施した。

##### (3) 「リカレント教育」の充実

「ブリ養殖業者」を対象に、新たな疾病の被害軽減策やまん延防止策等に関する研修会を開催するなど、学び直しの機会を創出することで浜を担う人材の育成に取り組んだ。

##### (4) 協業化・法人化の促進

カキ養殖業に取り組もうとする漁業者を対象に説明会を開催し、経営の基盤強化や効率化の観点から、協業化や法人化についてのメリットを示すとともに、支援制度を紹介した。

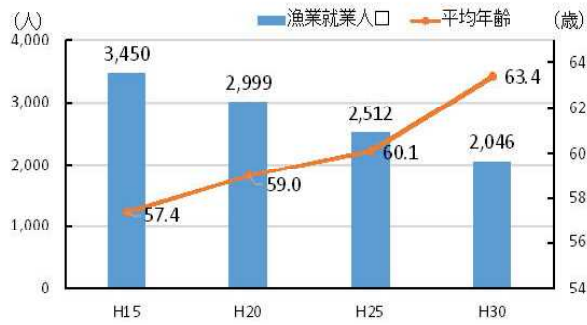
##### (5) 漁業経営安定対策の推進

不漁や燃油・資材の高騰などによる漁業経営への影響を緩和するため、水産関係団体と連携して、「漁業経営安定対策制度」への加入を促進した。



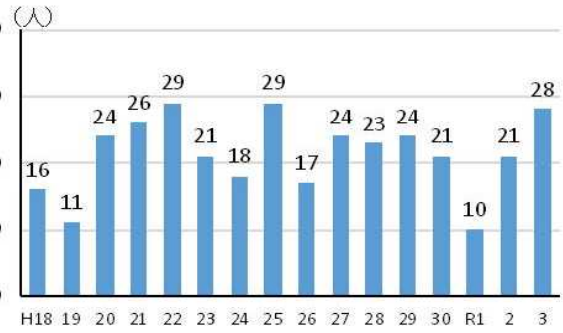
とくしま漁業アカデミー（漁業現場研修）

漁業就業人口と平均年齢



出典：農林水産省「漁業センサス」

新規漁業者数



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
新規漁業就業者数(累計)	人	R元	148	310	197
「とくしま漁業アカデミー」の修了者数(累計)	人	R元	15	35	22
水産業リカレント教育修了者数(累計)	人	R元	31	180	129
県独自の新規就業者支援制度の活用者数(累計)	人	R元	65	158	93

①地球温暖化対策（適応・緩和）

（１）気候変動に適応した品種・技術の開発及び普及

地球温暖化の影響を回避・軽減する「適応策」として、熱帯性果樹の栽培技術の開発に取り組むとともに、水稻、スダチ、ワカメなどについて高温耐性品種の開発に取り組んだ。

また、影響の「緩和策」として、畜産の排泄物から発生する温室効果ガスを低減させる飼料の開発に取り組んだ。

（２）農業用施設の整備

地球温暖化に伴い激しさを増す干ばつや大雨による農作物被害の軽減に資する、農業用ため池の整備や、用排水機場及び用排水路の整備・長寿命化に取り組んだ。

（３）漁港施設等の整備

Ⅱ－１，Ⅱ－２を参照

（４）治山施設等の整備

水源のかん養や土砂流出の防備など、森林の公益的機能を発揮させるため、保安林の指定を進めるとともに、治山施設の整備や森林整備（本数調整伐）の計画的な実施により保安林機能の維持増進に取り組んだ。

（５）自然エネルギーの導入

農産物価格の低迷や燃油価格の高騰などにより、農家経営が厳しい状況の中、農業用施設等の維持管理費節減を図るため、土地改良区が実施する農業水利施設を活用した小水力等発電施設の導入に向けた取組を支援した。

（６）公有林化や森林境界明確化の推進

地球温暖化防止に貢献する森林管理を適正に行うため、買取りや管理受託の推進により10,742ha（累計）の公有林化や、1,486haの森林境界の明確化等を推進した。

（７）多様な森林の保全

高丸山千年の森の遊学の森・交流の森において、ボランティアグループ等による森づくりが行われた。また、剣山自然休養林では、巡視員による歩道の補修を行うなど森林の保全に努めた。

補助事業を活用し健全な松林の保全や、松くい虫やナラ枯れなど被害木の伐木駆除に務めた。

（８）県民総ぐるみの森林づくりの推進

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援するとともに、参画企業・団体数全国一位（165企業・団体）となる「とくしま協働の森林づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の利活用（17回375人）など、県民総ぐるみの森林づくりの推進に努めた。

## (9) 森林整備の推進

森林の持つ多様な機能の維持・増進を図るため、間伐や植栽などの森林整備を実施し、針広混交林・複層林への誘導，広葉樹林の整備を推進し，県土強靱化を図った。

また，9市町において，森林環境譲与税を活用した森林整備が335ha実施された。

## (10) とくしま協働の森づくり事業の展開

森林づくり活動を通じた，環境保全や気候変動対策への意識の醸成を図るため，「とくしま協働の森づくり事業」を実施し，全国最多となる165企業・団体が参画し，間伐や植栽活動に取り組んだ。また，森づくりによって固定されたCO<sub>2</sub>吸収量を認定し，HPやSNSでPRを行った。

## (11) 木質バイオマスの利用促進

Ⅱ-5を参照

## (12) 藻場の造成や漁場の保全

Ⅱ-2を参照

## (13) 使用済み農業用フィルム適正処理の推進

安定的で持続可能な農業用廃プラスチックの県下統一処理と再資源化体制を確立するため，徳島県農業用廃プラスチック適正処理対策協議会の運営を支援するとともに，農業者の適正処理に関する意識の向上を図った。

## (14) 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し，堆肥化处理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに，畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い，畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。



高水温耐性ワカメ品種



森林整備（本数調整伐）



多様な森林整備



移動式チップパー

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
熱帯性果樹の栽培実証経営体数(累計)	経営体	R元	3	13	10
高温耐性品種「あきさかり」の作付面積【再掲】	ha	R元	1,740	2,740	2,830
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)	企業・団体	R元	2	15	5
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)	企業・団体	R元	158	170	165
保安林指定面積(民有林)(R元からの累計)【再掲】	ha	R元	175	1,202	509
「公的管理森林」面積(累計)【再掲】	ha	R元	8,581	15,500	10,742
森林境界明確化の実施率(累計)【再掲】	%	R元	48	51	51.8
コンテナ苗による人工造林面積【再掲】	ha	R元	114	260	178
間伐等森林整備面積(R元からの累計)	ha	R元	1,107	5,505	3,215
小水力発電施設整備モデル地区数(累計)	地区	R元	1	5	1
省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計)	件	R元	24	29	26
バイオマス利活用モデル地区数(累計)	地区	R元	38	43	40
堆肥の特殊肥料への届出件数	件	R元	180	195	194



## ②鳥獣による被害防止

### (1) 鳥獣被害対策及び未利用資源の有効活用

#### ①「鳥獣被害防止対策」の取組

市町村や地域協議会などが実施する被害防止活動や侵入防止柵の整備を支援するとともに、GPS首輪を活用した生息状況調査と大型捕獲檻を組み合わせた効率的な捕獲技術などのIoT技術を活用した新技術の実証等を行った。

また、集落ぐるみで防護や追い払い、捕獲などの総合的な対策を行い、集落全体の農作物被害をなくすことを目標として取り組む「被害ゼロ集落」の育成を図った。

#### ②「鳥獣被害対策人材」の育成・確保

農業者や地域住民に対し、効果的な防護柵の設置等の「防護対策」や放任果樹の除去等の「環境整備」、捕獲檻等による「捕獲対策」等の総合的な被害対策の助言や指導を行う鳥獣被害対策指導員を育成するとともに、狩猟免許を新たに取得する初心者を対象に、狩猟の知識、実践的な捕獲技術等が学べる「とくしまハンティングスクール」等を実施し、「次世代狩猟者」の育成を進めた。

#### ③「有害鳥獣捕獲」と「指定管理鳥獣捕獲等事業」の取組

ニホンジカやイノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣捕獲では、わなや銃猟に加え、大型捕獲檻を用いた捕獲を行い、農作物等の被害軽減を図るとともに、指定管理鳥獣捕獲等事業では、適正管理計画に基づき、ニホンジカやイノシシの生息密度が高い地域において、県が主体となり、関係機関と連携して個体数管理（捕獲）を実施した。

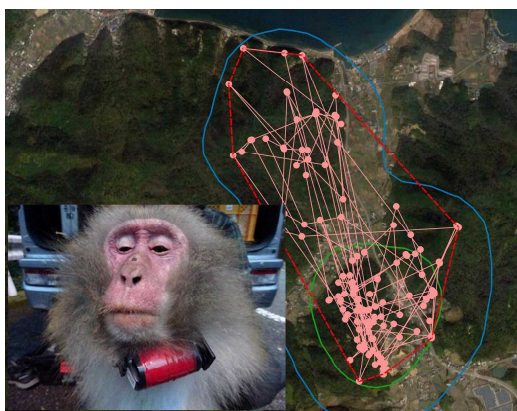
#### ④「阿波地美栄」の消費拡大

「阿波地美栄」を使用した料理等を提供する飲食店等への仕入助成等による「阿波地美栄まつり」をはじめとした消費拡大キャンペーンの実施や「阿波地美栄×狩猟フェスタ」ONLINEの開催、新たな加工品の開発支援等により「阿波地美栄」の販路開拓や消費拡大に取り組んだ。

また、解体処理講習会や衛生管理研修を開催し、処理加工施設における安全対策の強化を図った。

### (2) カワウ\*食害防止対策

関西広域連合が行うカワウ対策事業の一環として、カワウ食害防止対策に取り組む漁業関係者の協力を得ながら「飛来数調査」を実施するとともに、関係漁協が実施する追い払いや駆除等を支援した。



GPS首輪による行動圏の把握



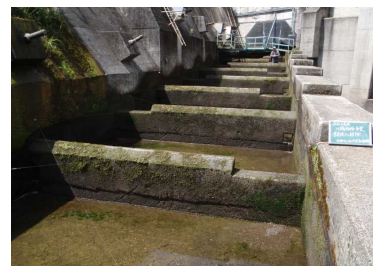
とくしまハンティングスクール



「阿波地美栄 × 狩猟フェスタ」  
ONLINE (R4. 3. 27)

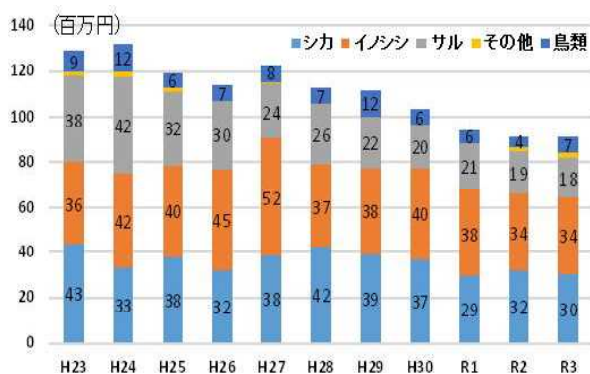


「阿波地美栄」新商品  
(鹿パストラミ)



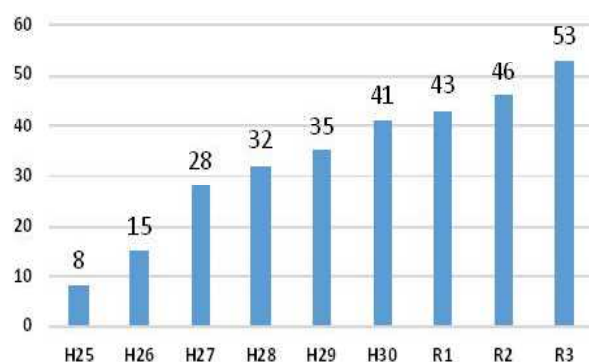
カワウ追い払いのための  
テグス張り

野生鳥獣による農作物被害金額



出典：県調査

「阿波地美栄」取扱店舗数(実数)



出典：県調査

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
野生鳥獣による農作物被害額	割減	R元	-	3	0.3
新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数(累計)	箇所	R元	10	20	14
剣山山系におけるニホンジカの捕獲数(累計)	頭	R元	190	595	603
都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施	地区	R元	1	9	6
ニホンジカモニタリング調査		R元	調査実施	調査実施	調査実施
「40歳未満」の狩猟免許取得者数(累計)	人	R元	363	410	398
指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数	地区	R元	7	8	7
とくしまハンティングスクールの受講者数(累計)	人	R元	20	55	39
「阿波地美栄」取扱店舗数(実数)	店舗	R元	43	64	53
「阿波地美栄 × 狩猟フェスタ」の開催	開催	R元	開催	開催	開催
東部圏域における処理加工施設の整備		R元	推進	整備	整備
鹿の一時飼養システムの導入箇所数	箇所	R元	実証	3	2

### ③食育・木育と地産地消の推進

#### (1)「とくしま食育推進協議会」との連携

県民の健全な食生活の実践や食文化の継承に資する食育，地産地消，エシカル消費を推進するため，栄養士・教育・医療関係団体等を構成員とする「とくしま食育推進協議会」と連携し，「野菜たっぷり料理レシピコンクール」や「親子オンライン料理教室」を開催するとともに，6月の「食育推進月間」や11月の「地産地消月間」等において，県内量販店でのレシピ配布及び公共施設・関係団体等での啓発ポスター掲示などの食育推進啓発活動を実施した。

#### (2) 若手食育推進リーダーの育成

食育の更なる推進を図るため，小学生以上を対象に，県産野菜を使った「野菜たっぷり料理レシピコンクール」を開催し，若者をはじめ県民の食育・地産地消に対する理解向上や気運を醸成した。

また，食育，地産地消推進のためのホームページ「とくしま食育応援団」において，県下の食育・地産地消イベント情報を発信するとともに，大手料理レシピサイトの県公式アカウント「阿波ふうど☆徳島県」において，県産食材使用レシピを定期的に公開し，徳島の食の魅力発信した。

#### (3) 花育の推進

若者世代への花育を推進するため，那賀町内の小学校における「オモト花育授業」や，大型量販店における県内高校生の県産花きを用いた生け花作品の展示，花に触れる良さや楽しさを伝えるための「花生け動画」の作成・配信などを実施した。

また，県産花きを用いたアレンジメントを体験する「オンラインワークショップ」を開催した。

#### (4)「徳島木のおもちゃ美術館」を核とした木育の展開

木育とにぎわいの拠点「徳島木のおもちゃ美術館」をあすたむらんど徳島に令和3年10月オープン。県産材をふんだんに使い，本県の雄大な自然を「渦潮すべり台」や「眉山のオブジェ」，木球の「吉野川」で表現するとともに，「農村舞台」や「うだつのまち」など，徳島の魅力ある原風景を身近に再現した施設で，県産材の良さを身近に感じていただける体験型美術館を整備することができた。

また，木育の伝道師「おもちゃ学芸員」の活動を通じて，徳島ならではの木の文化を知っていただく機会を増やすことができた。

#### (5)「とくしま木づかい県民会議」との連携

林業，木材産業，建築関係団体をはじめ，大学，商工団体，子育て支援団体など異業種からなる「とくしま木づかい県民会議」と連携し，「木づかいフェア」の開催や，新しい木製品のデザインや優れた取組みを表彰する「木づかいアワード」の実施，インスタグラムやHPを通じた会員間の交流と情報発信を行い，持続可能な森林資源の活用に向けた，普及啓発活動を行った。

#### (6) 木育を推進する人材育成

木育を普及啓発する「木育イストラクター」を養成（R3：61名）し，木育関連施設など活動の場の提供に努め，木育活動の取組を推進した。

また，「徳島木のおもちゃ美術館」の館内で，木の魅力や知識，木のおもちゃの遊び方や良さを伝える専門ボランティアスタッフ「おもちゃ学芸員」を養成（R3：113名）し，新たに開館した美術館での活動が開始された。

### (7) 地産地消による地域の活性化

県産農産物の地産地消を推進するため、6月の「食育月間」や11月の「地産地消月間」等において、ホームページやポスター掲示を通じて、農業・農産物加工体験や学校給食等での県産農産物活用の推進、「地産地消協力店」での県産品の消費拡大や消費者への情報提供、旬の県産食材の動画作成・配信などに取り組んだ。

### (8) デジタル（オンライン）を活用した情報発信

新しい生活様式にも対応した食育を推進し、県民の健全な食生活の実現を図るため、関係機関と連携し、県産食材を使った郷土料理等を作る「親子オンライン料理教室」を11月に開催するとともに、3月に料理動画の配信を行った。

木育においては、インスタグラムを通じた定期的な木材利用の普及啓発や、木造化・木質化シンポジウムや木育サミットでのオンラインミーティング、徳島すぎ動画の配信など、ネットを通じた情報発信を進めた。



「野菜たっぷり料理レシピコンクール」

入賞者表彰式



スタダチミ



阿波尾鶏と徳島県産野菜もりもりねばねばそば〜



夏野菜みそチーズ焼



夏野菜のライスピザ

レシピ掲載作品



産直市（あいさい広場）

### 【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
県民における食育への関心度	%	R元	86.5	95.0	86.4
ジュニア・若手食育リーダー数	人	R元	264	500	450
県産食材供給量(学校給食、社員食堂、福祉施設給食等)	万円	R元	2,513	3,000	2,375
「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した食生活を実践している人の割合	%	R元	59.4	70.0	83.7
普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合	%	R元	82.3	90.0	87.0
徳島木のおもちゃ美術館の開設【再掲】		R元	基本構想策定	推進	開設

#### ④地域で育む農山漁村づくり

##### (1) 自然環境の保全

令和4年度に新規採択を予定する農業農村整備事業3地区の実施にあたり、自然環境調査に基づく環境に配慮した事業計画を作成し、学識経験者を含む第三者委員会での検討・評価を経ることにより環境との調和に配慮した農業農村整備を推進した。

県内の3小学校において、専門家等とともに「環境学習」として出前授業を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

##### (2) 未来ある農山漁村づくり

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、住民自らが考え行動する「魅力創生ビジョン」づくりを推進するとともに、棚田地域において、棚田の保全・活用による地域活性化の取組を支援した。

##### (3) 地域住民と都市部住民との「地域協働活動」の支援

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の育成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

##### (4) 農業者と地域住民等との「地域共同活動」の支援

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した共同活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

##### (5) 多面的機能の維持・発揮

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・発揮や耕作放棄地の発生防止など、集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

##### (6) 中山間地域等への支援【再掲】

I-4を参照

##### (7) 棚田地域の振興

関係機関で構成する「とくしま棚田ネットワーク」により、棚田地域における保全活動や、活性化に関する取組の情報の共有化を図ることで、棚田地域の振興に努めた。

また、農林水産省が募集したポスト棚田百選となる「つなぐ棚田遺産」について、趣旨の周知、推薦の依頼等を実施した結果、上勝町の棚田5地区が認定された

##### (8) 県民総ぐるみの森林づくりの推進【再掲】

IV-1を参照

##### (9) とくしま協働の森づくり事業の展開【再掲】

IV-1を参照



田んぼの学校\_出前授業  
(大津西小学校)



「農山漁村（ふるさと）協働パートナー協定」  
締結式及び感謝状贈呈式



とくしま農山漁村応援し隊  
作業風景（八朔収穫作業）



県民参加型の森づくり活動

【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	R元	66	70	74
田んぼの学校等の環境学習の開催日数(累計)	日	R元	34	64	46
「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成・実践地区数(累計)【再掲】	地区	R元	15	40	19
多面的機能支払交付金により保全管理された農用地面積	ha	R元	9,523	9,900	9,478
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの協定数(累計)【再掲】	協定	R元	71	84	78
農山漁村(ふるさと)協働パートナーの参加人数(累計)【再掲】	人	R元	4,323	6,100	4,811
とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業による活動日数(累計)【再掲】	日	R元	330	450	363
中山間地域総合整備事業の実施地区数	地区	R元	37	41	37
「棚田地域振興法」に基づき国から指定される指定棚田地域数	地域	R元	2	7	3
木製品によるCO2固定量認証企業・団体数(累計)【再掲】	企業・団体	R元	2	15	5
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数(累計)【再掲】	企業・団体	R元	158	170	165

## ⑤安全・安心な食料の安定的供給

### (1) 農林水産物の安全性の確保

#### ①県産農林水産物の安全確認

令和3年度までに、米やブランド農林水産物など131品目、3,558検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

また、「エコファーマー」「有機JAS」の認証、有機物資源の循環利用による土づくりや化学肥料・化学合成農薬の使用を低減する技術の普及により、環境に配慮した農業を推進した。

#### ②農産物等のGAP認証取得の推進

安全・安心で持続性の高い農産物の需要拡大に対応するため、フォーラムの開催やGAP指導員の育成等により、県独自の「とくしま安<sup>2</sup>GAP農産物認証」の取得とともに、より高い水準のGAP認証取得へのステップアップを推進した。

#### ③農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進し、認定研修を県内5カ所で行い、令和3年度の認定者は新規36名を含む198名を認定し、総計522名となった。

また、農薬販売店等における農薬の保管・管理状況を確認し、必要に応じて指導を行った。

#### ④エシカル農産物の販路拡大

安全・安心な食材である「GAP認証農産物」や環境負荷を軽減する「有機農産物」など、持続性の高い生産方式で栽培される「とくしまエシカル農産物」の消費を拡大するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等への食材提供や、「オーガニック・エコフェスタ」をはじめイベントにおける消費者へのPRを実施した。

#### ⑤安全・安心な畜産物の提供

安全で安心な県産畜産物を提供するため、飼養衛生管理基準に基づく衛生管理水準の向上を図るとともに、「畜産GAP」,「農場HACCP」の認証取得に向けた支援に取り組んだ。



エコファーマーマーク



有機JASマーク

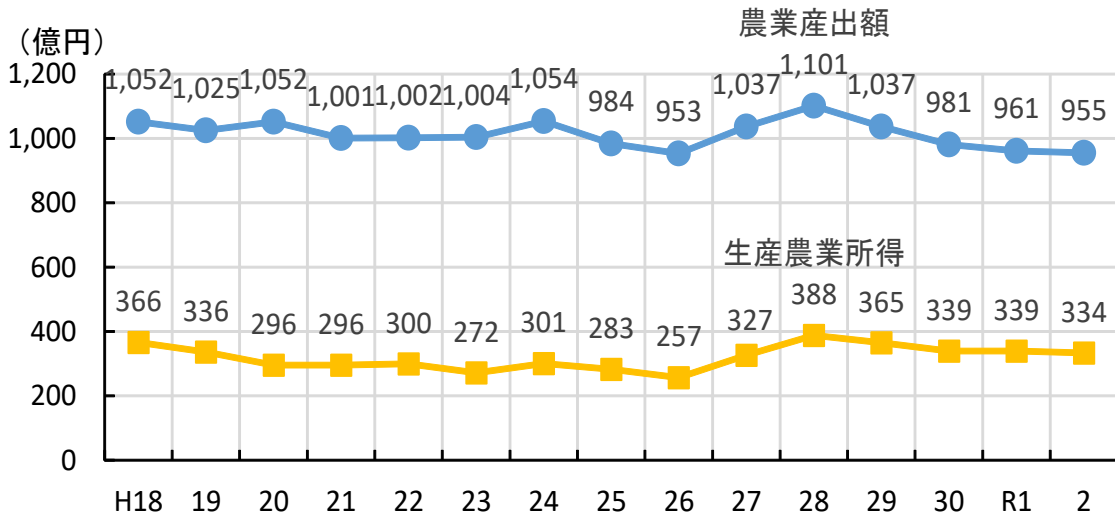


「とくしま安<sup>2</sup>GAP農産物優秀認定」マーク

(化学農薬・化学肥料20%以上削減)

(原則、化学農薬・化学肥料を不使用)

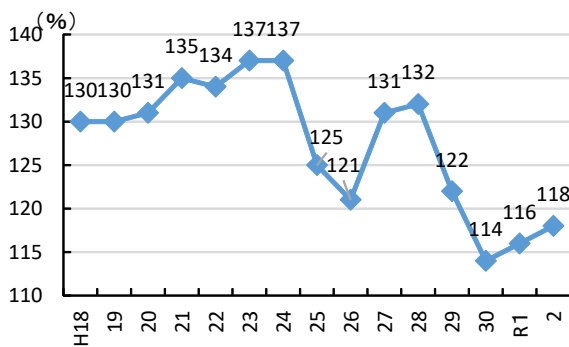
徳島県の農業産出額・生産農業所得



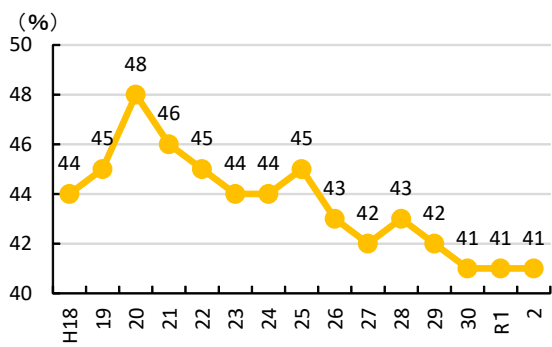
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

徳島県の食料自給率

(1) 生産額ベース食料自給率



(2) カロリーベース食料自給率

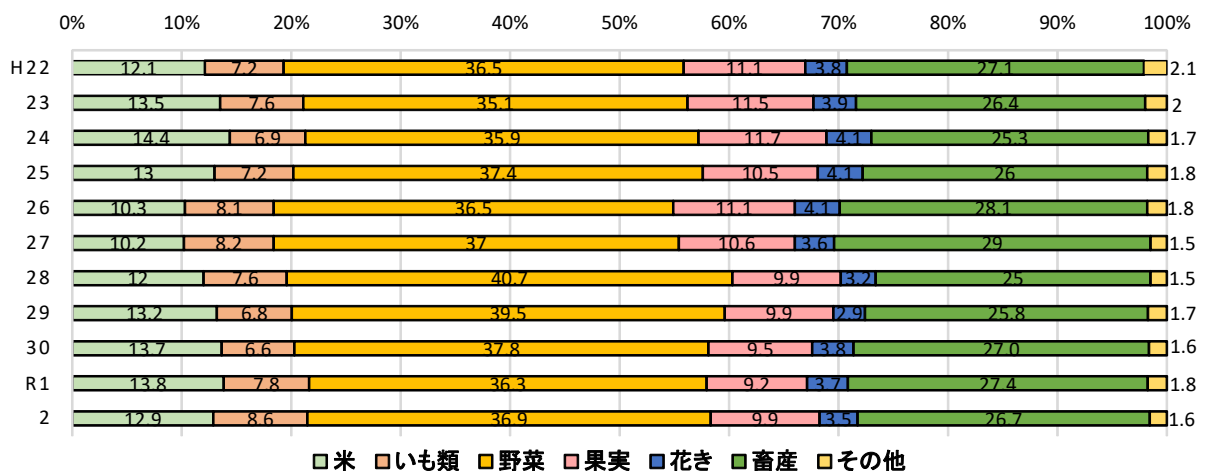


出典：農林水産省「令和2年度都道府県別食料自給率について」

注：令和元年度までは確定値，令和2年度は概算値（令和3年度未公表）

徳島県の農業産出額の部門別構成比

農業産出額の部門別構成比の推移



出典：農林水産省「生産農業所得統計」



【達成状況】

行動目標	単位	基準値		目標値	実績値
		年度	数値	R6	R3
農畜水産物産出額	億円	R元	1,142	1,200	R5年3月 判明
カロリーベースでの食料自給率(徳島県)	%	R元	41	45	R5年8月 判明
生産額ベースでの食料自給率(徳島県)	%	R元	114	118	R5年8月 判明
獣医療の提供率	%	R元	100	100	100
有機・特別栽培面積	ha	R元	166	204	183
エシカル農産物の生産面積	ha	R元	1,531	2,250	1,787
国際水準GAPの認定件数(累計)	件	R元	14	24	22
GAP認証取得ステップアップ研修会の開催		R元	開催	開催	開催
農業適正使用アドバイザー等認定人数	人	R元	940	1,090	778
農作業における事故件数	件	R元	38	36	30
家畜伝染病の発生予防及びまん延防止【再掲】	-	R元	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	R元	100	100	100
獣医学生のインターンシップ受入れ人数(累計)	人	R元	26	82	30
獣医師修学資金の貸与者数(累計)	人	R元	5	25	8
家畜排せつ物の再利用率	%	R元	100	100	100
畜産GAP・農場HACCP認証等取得件数(累計)【再掲】	件	R元	12	17	14